

D・C・マックレランド著

## 『業績をあげている社会』

David C. McClelland, *The Achieving Society*,  
Princeton, New Jersey, D. Van Nostrand Co.,  
1961, xv+512p.

## I

本書の標題にいう「業績」とは高い経済成長率を指す。すなわち本書は、ある社会をして高い経済成長率を達成せしめたり、あるいは経済的衰退に陥らしめたりする原因は何であろうかという、本来は経済学者によって取り扱われるべき主題にたいして、1人の心理学者——著者はハーバード大学社会関係学部の心理学教授——が接近を試みた、ユニークな研究の成果である。

では経済学の問題になにゆえ心理学者が介入するのであるか。著者の見るところによれば、経済学者たちは経済変動の根源を経済体系の外部に求めることが多いのである。したがって、たとえばある種の重要な技術的発明にたいして経済変動の原因を帰せしめるとした場合、それでは何故そのような発明が、歴史上ある特定の時代において他の時代よりも頻繁に出現したり、ある一国で発明された技術が他国Aよりは他国Bのほうに急速に伝播したりするのかについては、その理由を明らかにしないのである。また貯蓄や投資の重要性を説いたとしても、貯蓄性向や投資性向そのものは経済的変数ではなく心理的変数である。このようにして経済学者は、多くの非経済的要因を単に所与のものとしてかれらのモデルを組み立ててきたのであるが、まさにこの理由によって、このような諸要因が出現する原因をさらに遡って究明する努力を放棄してしまったのである。しかしその根源を追求してみて、かりに経済的に意味ある結果が得られたとするならば、それはたとえ何人によってなされようとも経済学にとって有用な貢献たりうるのではあるまいか（本書pp.11~19）。著者がこのような追求を試みようとするとき、心理学者たる著者の関心は、当然のことながら経済発展における物理的・外面的諸要因によりは、むしろ心理的・内面的諸要因に向かうことになる。この意味で本書は、いわゆる人的要因を重視して経済発展を考察しようとする人々にとって、すこぶる興味あるものである。またこれは決定論的歴史観にたいする一つの挑戦としても興味あるものである。

また著者は、これまで特に人間のモチベーションに関心をもってきたのであるが、現代的心理学者として、かれはその際、これらの考察対象を厳密に規定し、かつ科学的・数量的に把握しようと努力してきた。この方法は本書においても貫かれている。すなわちマックレランドの手法は行動科学 (behavioral sciences) のそれにはほかならない（ちなみにかれの前職はフォード財団の行動科学部門の次長——Deputy Director of the Behavioral Science Division of the Ford Foundation——である）。このすこぶるアメリカ的な接近方法の、新領域にたいする挑戦の成果いかん？ これまた諸科学の過度の専門化が進行し、それだけに隣接諸分野からの協同的接近を必要とする問題が増加しつつある現代に生活するわれわれにとって、本書にたいする関心の一半を形成するものでなければならない。

## II

著者の出発点は“achievement motive”である。これは著者を含む諸学者たちがかつて行なった協同研究 (D. C. McClelland, J. W. Atkinson, R. A. Clark, & E. L. Lowell, *The Achievement Motive*, New York, 1953) において既に確立されていた概念であるが、本書においては著者はこれを“the need for achievement”の略として n Achievement と標記する。これは物事を立派にしとげようとする一種の願望であるが、しかしそれは自分の社会的地位や名声をうるためというよりは、むしろ自分はそれを成し遂げたのだという内的満足感を獲得するためにその課題にたいして努力する、という種類の願望なのである。著者たちは既に、「高い」 n Achievement を持つ人々は、たとえば賞金などのごとき特別なインセンティブなしでも、他の人々よりも熱心に学習したり労働したりすることを明らかにしていた。それでは、もしもこのような高い n Achievement の持主が特定社会に謙出したならばその結果はどうなるであろうか。本書におけるマックレランドの研究を触発したものは、このような問題意識であった。著者は、マックス・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』に描かれているような行動様式を示すプロテスタントたちは、必ずや高水準の n Achievement の持主であったに違いないと考える。もしもそうだとすれば、西欧の経済発展の一要因は高い n Achievement ではなからうか。そしておそらくは地域および時代を問わず、特定社会の成員の平均的な n Achievement が高ければ、その社会

の経済発展は進むのではなからうか。つまりマックレランドは、マックス・ウェーバーの指摘がその中の特殊一事例となるような一般的仮説をいだいたのである (pp. 56~57)。結局、本書の主要部分を構成するものはこの仮説の検証過程にはかならない。

### III

検証のための主要なフレームワークは、つぎのように構成されている。

(1) 歴史的研究、すなわち古代ギリシャ、中世末期のスペイン、中世末期から産業革命までのイギリス、および産業革命から現代までのアメリカ合衆国を主要対象とするもの (第4章)。この場合 n Achievement の測定素材としては文学作品を用い、経済成長および衰退の量的指標としては貿易圏の広がり (ギリシャおよびスペインの場合)、ロンドン港への石炭入荷量 (イギリスの場合)、および住民数にたいするパテント許可件数比率 (アメリカ合衆国の場合) など、多くの場合は諸学者の既存の業績に依拠する。そして n Achievement の極大時期が、経済活動の最も活発な時期に先行していたことが示される。

(2) 未開社会——現代の——を対象とする研究 (第3章 pp. 63~70)。これは文化人類学者が集積したデータに基づくものであって、n Achievement の水準測定には当該社会に流布している民話を用い、経済活動の指標としては、成人中で自家消費以上の生産活動を専業としている者の比率を用いる。そして結局このようなデータは一社会の n Achievement の水準が当該社会の経済活動と密接に関連しているとの仮説を裏づけるものであることが示される。

(3) 現代諸国にかんする研究 (第3章 pp. 70~106)。これがもちろんもっとも重要な部分であり、1925年前後および1950年前後という二つの時期について、データの入手可能な世界のあらゆる国々を対象とする。この場合 n Achievement の測定材料としては、上述の未開社会において用いた民話に最も近いもの (p. 70) としての小学校読本 (2年生ないし4年生用) に掲載されている物語が使用される。そして経済成長の指標としては、低開発諸国における国民所得統計の不備などの理由 (p. 82) によって、正確な比較可能データが最も広範に入手しうる、1人当たり電力生産量がそれに代わって用いられる。

そしてこの両時期のデータを比較して、高水準の n Achievement が次の高い経済成長率に先行しているこ

と、結局 n Achievement は経済成長によって促進されるのではなく、この逆の関係に立つものであることが確められる。

### IV

ところで高水準の n Achievement はなにゆえに高い経済成長率を導いて、他の部面たとえば軍事的発展とか芸術的発展とかは必ずしも招来しないのであろうか。この疑問にたいして著者は、高い n Achievement と高い経済成長率という異なる2現象のあいだを結ぶ環を企業者 (entrepreneur) に求め (p. 205)、そこで2種のアプローチを試みる。第1は、高い n Achievement の持主たる個人々がはたして企業者的に行動をするのであろうかということであり、第2は、現実の実業界人として成功している人たちの n Achievement の水準が、ほぼ同様の地位にある他部門の人たちよりも、はたして高いのであろうかということである。ところで「企業者的に行動をする」とは何であらうか。ここでは、企業者の決定的な特性の一つとして危険負担および革新があげられ、単に既存のコースを追従する人々は企業者とはされない。われわれはマックレランドが、いわゆる entrepreneur type と bureaucrat type とを区別しているのを見るのである (pp. 227~228)。著者はここで、高い n Achievement を持つ少年たちは中庸の危険度がある状態において他の少年たちよりも熱心に事に当たり、かつ成果をあげる傾向のあることを示す心理テストの援用によって、このような少年たちは企業者的な行動傾向を示すことを明らかにする。また一方、アメリカ合衆国、イタリア、トルコ、ポーランドの4カ国における現実の実業界人は、トルコを除いて、いずれも高い n Achievement の持主であることが示される。

### V

このようにして基本的仮説の検証は幾段階かに分割され、それぞれの段階内部で細部にわたるデータの相関率を見いだすために多大の努力が注がれている。しかしそこに援用されている多彩な方法は、その技術的細部において少なからぬ疑問を含む。

すなわち一社会の n Achievement 水準の測定素材として、また経済成長の指標として、それぞれ上述のごときデータを使用することの妥当性にかんしては、一つ一つの場合における著者の吟味にもかかわらず、いまだ十

分の説得力を欠くのである。採用されているデータは、おそらく今日入手しうるかぎりでは最高のものかもしれない。しかしながらそれは必ずしも、著者が取り組もうとしている困難な諸問題を解明するための十分条件たるを保証するものではない。たとえば、現代諸国の経済成長率を1950年の時点で論ずる場合、著者は戦争災害へは注意を払いつつも、なお1925年当時の特定諸国における n Achievement の水準が、戦争災害をも内包するようなトータルな経済の成長率(1950年時点の)までを、実際には予言していたのだ(pp. 93~97)とする。しかしこれは、少なくともあらゆる国々にたいして同程度に当てはまる論理ではないであろう。だが、この種の技術的困難をかなりの程度まで無視せずには、本書の構成は不可能であつたに違いない。

しかしながら本書のより本質的な問題点は、基本的仮説検証のための根本的なフレームワークの構成そのものに存在するであろう。それは簡単にいえば、著者がそれらを対置させて相関率を発見せんとしているところの一方における企業者的精神(高い n Achievement)と他方における経済成長とが、はたして真に同一次元での意味ある比較に耐えうるであろうか、という疑問である。既述のごとく著者はいわゆる entrepreneur type と bureaucrat type とを区別し、経済発展における前者の重要性を前提とした上で議論を進めてゆく。しかしながらこの二つのタイプの区別は、経済発展の考察における理論的要請——すなわち経済固有の内在的要因を抽出する必要——から生じたものであることを省みなければならない。しかし現実の経済成長を全体として見れば、そこにはシュンペーターのいう genuine な意味における発展のみならず、“mere growth” もまた含まれているのである。実際にマックレランドが特定社会の経済成長率を云々するとき、かれが用いるものは上記のごとき異なる二つのものの複合物たる現実の経済成長データである。一方 n Achievement の水準について見ると、それは genuine な発展の担い手たる entrepreneur type の人々の出現との対応が著者によって期待されているのである。したがって、このかぎりでは高水準の n Achievement には genuine な意味での発展のみが対応するものであって、“mere growth” を含む現実の経済成長への対応を期待することは不可能である。したがって著者が行なう現実の経済成長率の消長と、n Achievement 水準の消長との比較にたいしては、かりにそこらからいかなる結果が抽出されようとも、その意味するところにかんしては

論理的な疑問が呈されるのである。

## VI

ある種の心理的要因が経済発展にとって重要な関係があることについては、ほとんどの人々が否定しがたく感ずるであろう。n Achievement に焦点を合わせることによって問題を明確にしたことは、マックレランドの貢献である。しかし、経済発展とは多面的な社会的変動の過程である。その中から一つの要因のみを独立に抽出しようというときには、全体の中におけるその機能の位置づけについて、われわれはきわめて慎重でなければならない。そして、このようにして抽出された要因に関連させた政策提言は、上記のごとき自覚に支えられてはじめて効力を発揮する。この意味で、低開発地域の経済発展のために本書の末尾で著者の行なう若干の示唆——たとえば、高い n Achievement を持つ少年たちを実業界に導入すべしとか、さらには n Achievement の涵養には家庭が決定的影響力をもつものであるから、そこでの育児方式の変革が望ましいとか——も、もしもその影響伝播のメカニズムが、実際には著者の信ずるほど簡単ではないならば、経済発展とは異なる方向に当該社会を導かぬともかぎらぬであろう。

評者は本書の基本的仮説に多大の関心をよせ、したがってその十分な検証を待望し、かつ著者の提示するさまざまなデータはこのために部分的にはきわめて有意義であると認めるのであるが、既述のような理由によって、著者の当初の意図が本書によって確実に成就されたとは考えない。entrepreneurship を中心とする経済発展の内面的要因の研究のためには、むしろ従来の経済学的思考の枠組に依拠し、これを関連諸領域の研究をもって補足する過程において、その一部としての心理的諸要因——n Achievement であれ、その他のものであれ——を確定し、そのような脈絡においてはじめて数量的分析を試みるべきであろう。行動科学の手法は、個別科学の方法論への十分な顧慮のもとに、それと並行的に進歩させられるのが望ましい。

(調査研究部南アジア調査室長 石井一郎)